様式第二十二号の三（第十条の二関係）

（用紙Ａ４）

0 0 0 0 8

届　　出　　書

下記のとおり、｛（1）　建設業法第７条第１号に掲げる基準を満たさなくなった　（2）　建設業法第７条第２号又は同法第15条第２号に掲げる基準を満たさなくなった　③　専任の技術者を削除した　（4）　欠格要件に該当するに至った｝ので届出をします。

令和　　２年　〇〇月　〇〇日

地方整備局長
北海道開発局長
知事　殿

宮崎市橘通東２－１０－１
（株）みやざき建設
届出者　代表取締役　宮崎　太郎　印

	項番	大臣知事コード		国土交通大臣知事	許可	（般特		）	第						号	許可年月日						
許可番号		5	1				2	7		0	4	4	9	2	3		平成	2	7	年	0	5	月	1	0	日

記

(1)　建設業法第７条第１号に掲げる基準〔経営業務の管理責任者等〕を満たさなくなった場合

元号〔令和Ｒ、平成Ｈ、昭和Ｓ、大正Ｔ、明治Ｍ〕

氏名		5	2														生年月日				年			月		日

｛(2)　建設業法第７条第２号又は同法第15条第２号に掲げる基準〔専任の技術者〕を満たさなくなった場合
③　専任の技術者を削除した場合｝

元号〔令和Ｒ、平成Ｈ、昭和Ｓ、大正Ｔ、明治Ｍ〕

氏名		5	3	黒	木		悟										生年月日	S	2	3	年	0	7	月	1	3	日

営業所の名称　都城支店　　建設工事の種類　土木、建築一式、とび・土工・コンクリート、舗装

元号〔令和Ｒ、平成Ｈ、昭和Ｓ、大正Ｔ、明治Ｍ〕

氏名		5	3														生年月日				年			月		日

営業所の名称　　建設工事の種類

氏名　5 3

営業所の名称　　建設工事の種類

留意事項

① 一部廃業の際に、廃業しない業種について引き続き専任技術者となる場合は、様式第8号の区分「2」で届出を行ってください。

② 営業所の廃止に伴い、所属営業所を変更し、引き続き専任技術者となる場合は、様式第8号の「5」で届出を行ってください。

(4)　建設業法第８条第１号及び第７号から第13号までに規定する欠格要件に該当するに至った場合

具体的事由